

2022年度 第2四半期 決算

- I. 2022年度 上期 決算概要
 - II. 2022年度 第2四半期 決算概要
 - III. 2022年度 通期 業績予想
 - IV. 補足資料
-

シャープ株式会社

2022年11月4日

- ・ 本日はご多忙な中、ご参加頂き ありがとうございます。
また日頃は、当社の広報・IR活動に ご協力頂き、まことにありがとうございます。
- ・ それでは、パワーポイント資料に沿って、ご説明いたします。

連結業績概要

- ・ 2022年度 上期の売上高は、
米州・アジアのブランド事業や車載向けディスプレイなど、
注力分野が伸長し、前年同期を上回る
- ・ 営業利益・経常利益・最終利益は、
急速な円安の進展やディスプレイ市況の悪化により、
大幅な減益となる
- ・ 上期の実績、足元の事業環境を反映し、通期の業績予想を修正

SHARP

1

- ・ まず、連結業績の概要です。
- ・ 上期の売上高は、
米州・アジアのブランド事業や車載向けディスプレイなど、
注力分野が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・ 一方、利益につきましては、
急速な円安の進展や ディスプレイ市況の悪化により、
大幅な減益となりました。
- ・ こうしたことから、上期の実績や足元の事業環境を反映し、
2022年度 通期の業績予想を修正しております。

I . 2022年度 上期 決算概要

- ・ 最初に、2022年度 上期の実績について、ご説明させていただきます。

2022年度 上期 連結業績概要

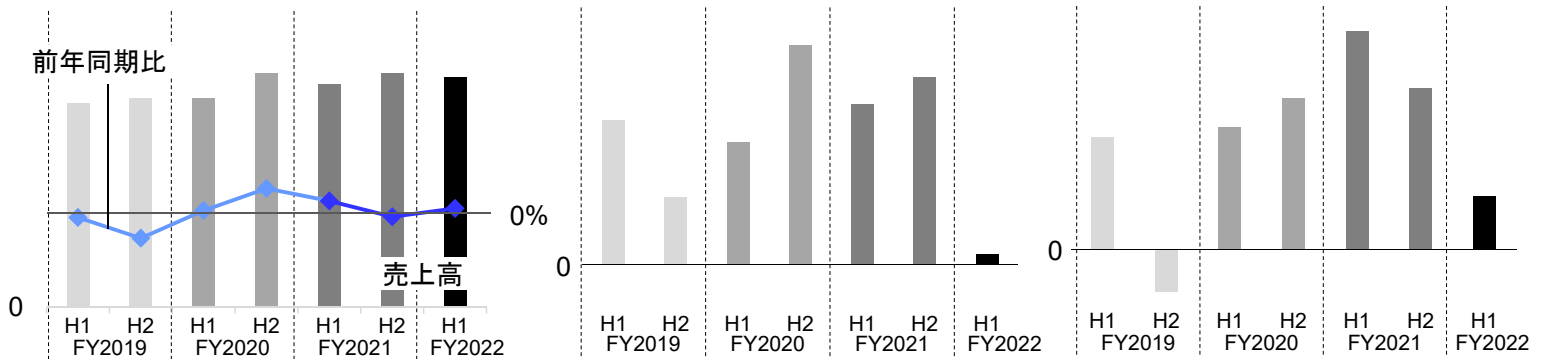
(単位:十億円)

	2021年度			2022年度	
	上期	下期	年間	上期	前同比
売上高	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	+3.3%
営業利益	39.0 (3.2%)	45.6 (3.6%)	84.7 (3.4%)	2.4 (0.2%)	-93.8%
経常利益	50.8 (4.2%)	64.0 (5.0%)	114.9 (4.6%)	10.2 (0.8%)	-79.9%
最終利益	42.5 (3.5%)	31.4 (2.5%)	73.9 (3.0%)	10.3 (0.8%)	-75.7%
平均為替レート					
ドル円	108.80	113.96	111.38	132.98	
ユーロ円	129.39	128.73	129.06	137.22	

売上高

営業利益

最終利益



SHARP

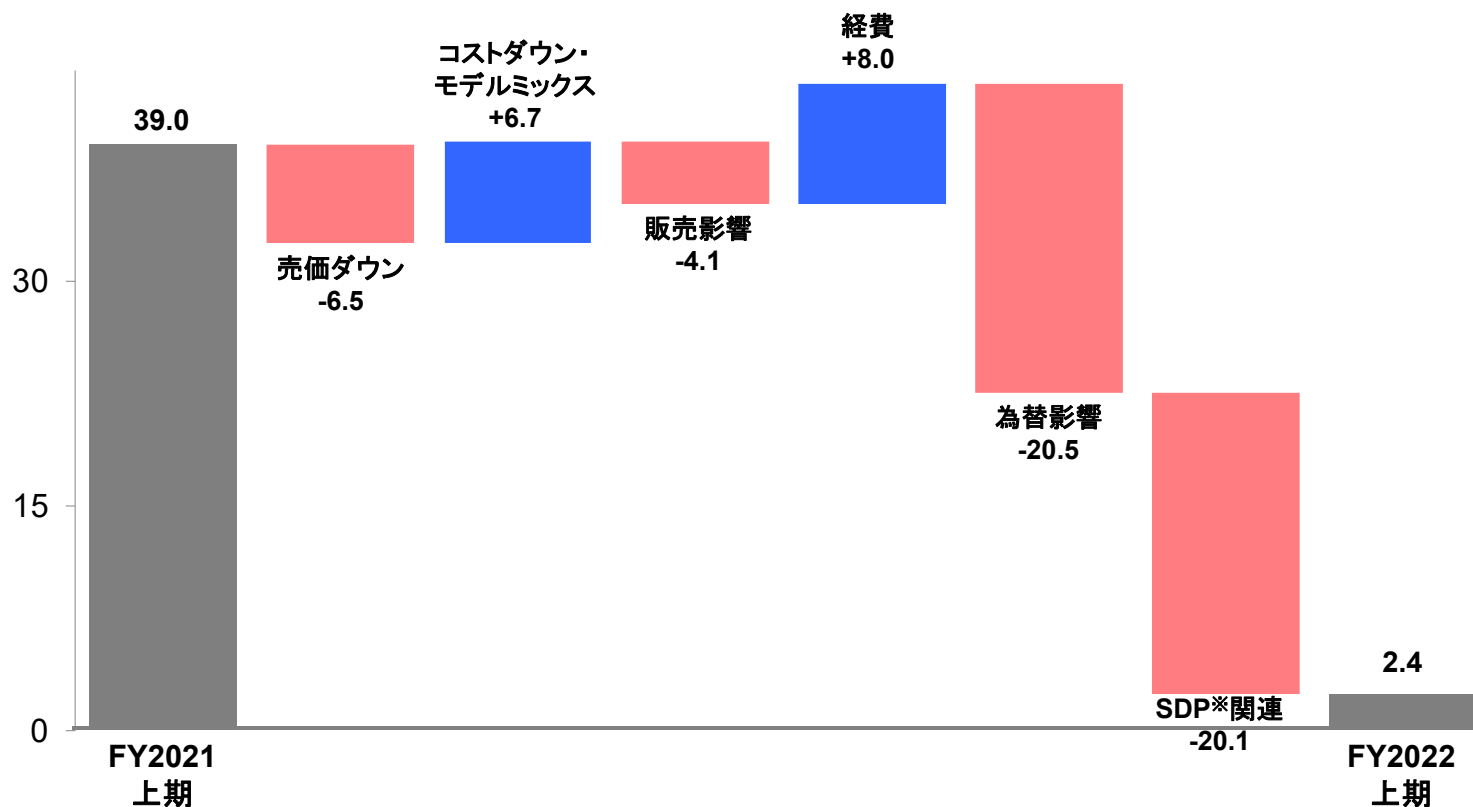
3

- ・ 次のスライドをご覧ください。2022年度 上期の業績数値です。
- ・ 売上高は、1兆2,579億円、前年同期比で 3.3%の増収となりました。
- ・ 利益につきましては、
営業利益が 24億円、
経常利益が 102億円、
最終利益が 103億円となっております。
利益は、いずれも大幅な減益となりました。

(上期)営業利益 要因別増減分析(対前年同期)

(管理会計)

(単位:十億円)



SHARP

※堺ディスプレイプロダクト株式会社

4

- ・ 次のグラフは、上期の営業利益の前年同期に対する増減を要因別にまとめたものです。
- ・ 2022年度の上期には、「売価ダウン」による65億円の利益の減少、「コストダウン・モデルミックス」による67億円の増加、「販売影響」による41億円の減少、「経費」の減少による80億円の増加、「為替影響」による205億円の減少、「堺ディスプレイプロダクト株式会社」に関連する201億円の減少がありました。

急速な円安に伴う為替影響と

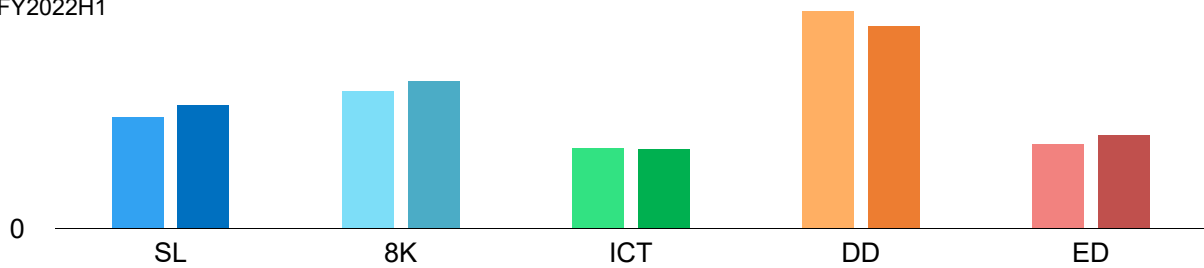
堺ディスプレイプロダクト株式会社の連結が大きな減益要因となっております。

(上期)セグメント別売上高

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度	
	上期	下期	年間	上期	前同比
スマートライフ	223.9	222.2	446.1	248.1	+10.8%
8Kエコシステム	276.0	291.5	567.6	295.4	+7.0%
ICT	162.1	161.9	324.0	159.4	-1.6%
ブランド事業計	662.1	675.7	1,337.8	703.0	+6.2%
ディスプレイデバイス	436.7	422.8	859.6	406.6	-6.9%
エレクトロニックデバイス	170.0	226.7	396.8	187.8	+10.4%
デバイス事業計	606.8	649.6	1,256.5	594.4	-2.1%
小計	1,269.0	1,325.3	2,594.4	1,297.5	+2.2%
調整額	-50.8	-47.9	-98.8	-39.5	-
合計	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	+3.3%

左棒: FY2021H1
右棒: FY2022H1



SHARP

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

5

- ・ 次のスライドは、上期のセグメント別 売上高の一覧です。
- ・ ブランド事業の売上高は 前年同期比 6.2%増の 7,030億円、デバイス事業は 2.1%減の 5,944億円となりました。

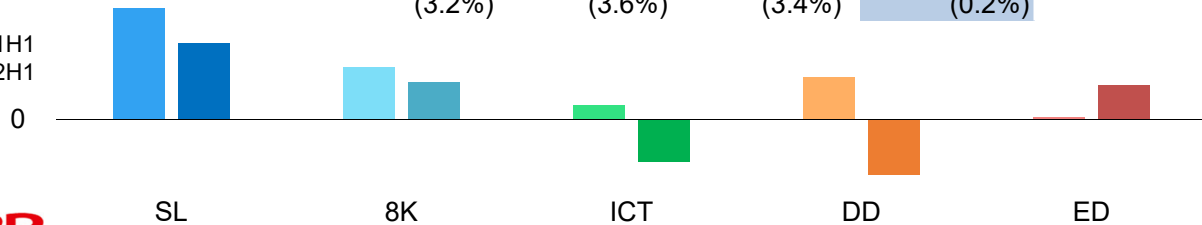
(上期)セグメント別営業利益

※()内の数字は営業利益率です。

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度	
	上期	下期	年間	上期	前同比
スマートライフ	24.4 (10.9%)	23.8 (10.7%)	48.2 (10.8%)	16.8 (6.8%)	-31.1%
8Kエコシステム	11.5 (4.2%)	13.4 (4.6%)	24.9 (4.4%)	8.1 (2.8%)	-29.0%
ICT	3.1 (1.9%)	0.9 (0.6%)	4.0 (1.2%)	-9.3 (-5.9%)	-
ブランド事業計	39.1 (5.9%)	38.1 (5.6%)	77.2 (5.8%)	15.7 (2.2%)	-59.8%
ディスプレイデバイス	9.3 (2.1%)	11.0 (2.6%)	20.3 (2.4%)	-12.3 (-3.0%)	-
エレクトロニックデバイス	0.3 (0.2%)	6.6 (2.9%)	6.9 (1.8%)	7.4 (3.9%)	+1,913.4%
デバイス事業計	9.6 (1.6%)	17.6 (2.7%)	27.3 (2.2%)	-4.9 (-0.8%)	-
小計	48.8 (3.8%)	55.7 (4.2%)	104.6 (4.0%)	10.7 (0.8%)	-77.9%
調整額	-9.8	-10.0	-19.8	-8.3	-
合計	39.0 (3.2%)	45.6 (3.6%)	84.7 (3.4%)	2.4 (0.2%)	-93.8%

左棒: FY2021H1
右棒: FY2022H1



SHARP

SL

8K

ICT

DD

ED

6

- ・ 続いては、上期のセグメント別 営業利益の一覧になります。
- ・ ブランド事業は、前年同期比 59.8%減の 157億円の黒字、デバイス事業は、前年同期比 145億円減の 49億円の赤字となりました。

Ⅱ. 2022年度 第2四半期 決算概要

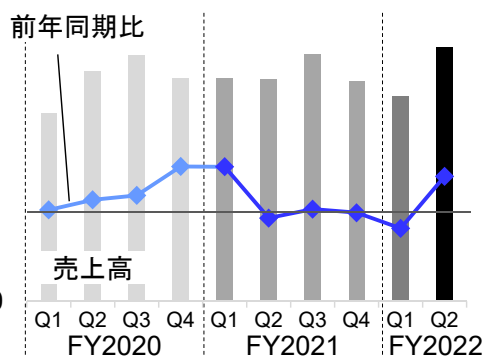
- ・ 次に、第2四半期の実績について、ご説明させていただきます。

2022年度 第2四半期 連結業績概要

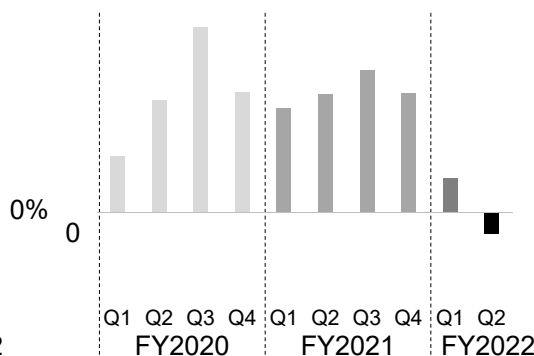
(単位:十億円)

	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8	+14.7%
営業利益	18.3 (3.0%)	20.6 (3.4%)	24.8 (3.7%)	20.8 (3.5%)	6.1 (1.1%)	-3.6 (-0.5%)	-
経常利益	25.6 (4.2%)	25.2 (4.2%)	33.7 (5.0%)	30.3 (5.0%)	17.4 (3.1%)	-7.2 (-1.0%)	-
最終利益	21.6 (3.5%)	20.8 (3.4%)	28.3 (4.2%)	3.1 (0.5%)	26.9 (4.8%)	-16.5 (-2.4%)	-
平均為替レート							
ドル円	108.49	109.11	112.71	115.21	128.57	137.38	
ユーロ円	130.45	128.33	128.57	128.90	136.60	137.84	

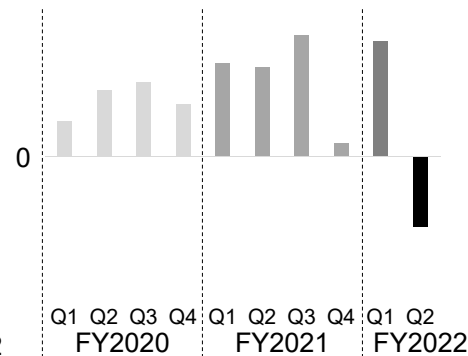
売上高



営業利益



最終利益



SHARP

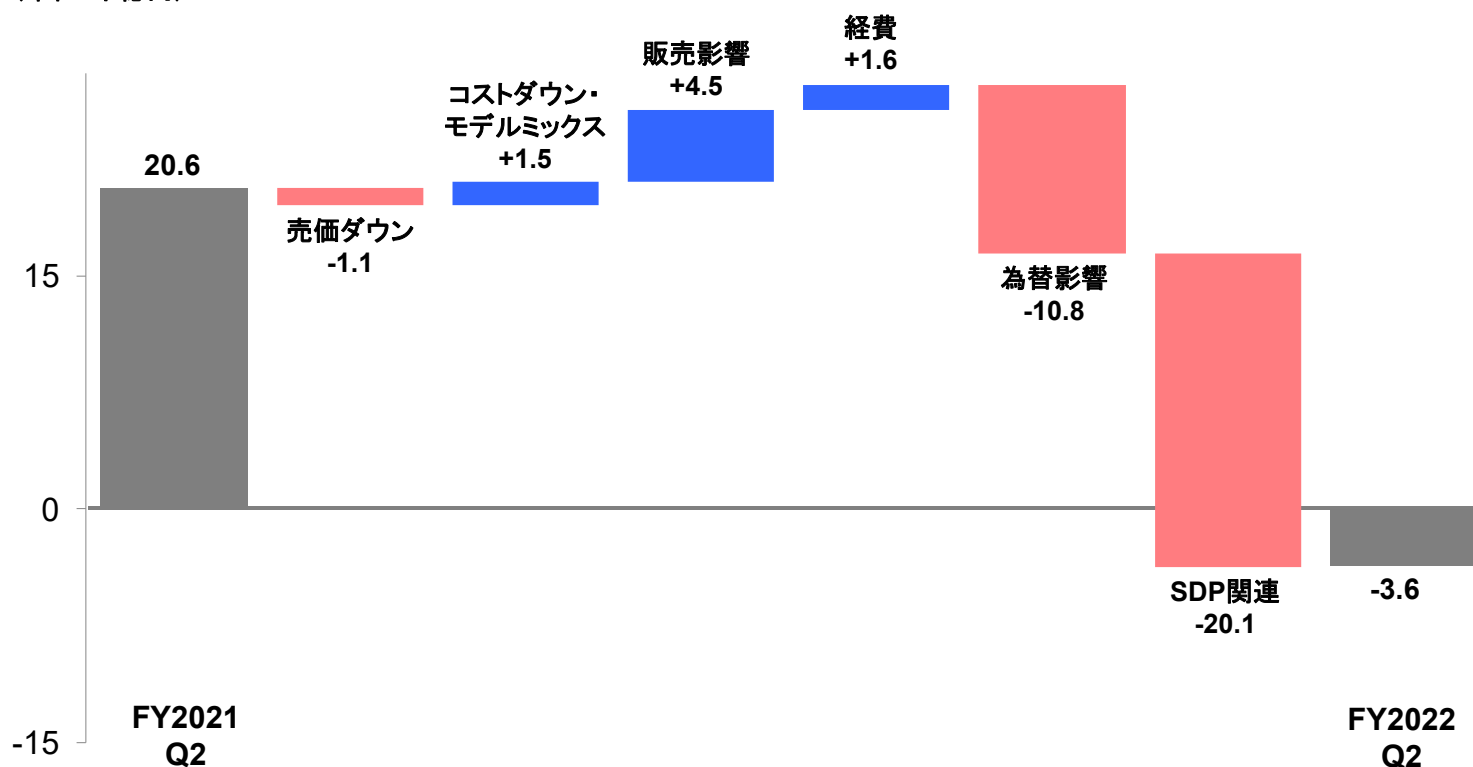
8

- ・ 次のスライドは、第2四半期の業績数値です。
- ・ 売上高は、6,958億円、前年同期比で14.7%の増収となりました。
- ・ 損益につきましては、
営業損失が 36億円、
経常損失が 72億円、
最終損失が 165億円となりました。
いずれも前年同期の黒字から赤字になっております。

(第2四半期) 営業利益 要因別増減分析(対前年同期)

(管理会計)

(単位:十億円)



SHARP

9

- ・ 次のグラフは、第2四半期の営業利益の前年同期に対する増減を要因別にまとめたものです。
- ・ 2022年度の第2四半期には、「売価ダウン」による 11億円の利益の減少、「コストダウン・モデルミックス」による 15億円の増加、「販売影響」による 45億円の増加、「経費」の減少による 16億円の増加、「為替影響」による 108億円の減少「堺ディスプレイプロダクト株式会社」に関連する 201億円の減少がありました。

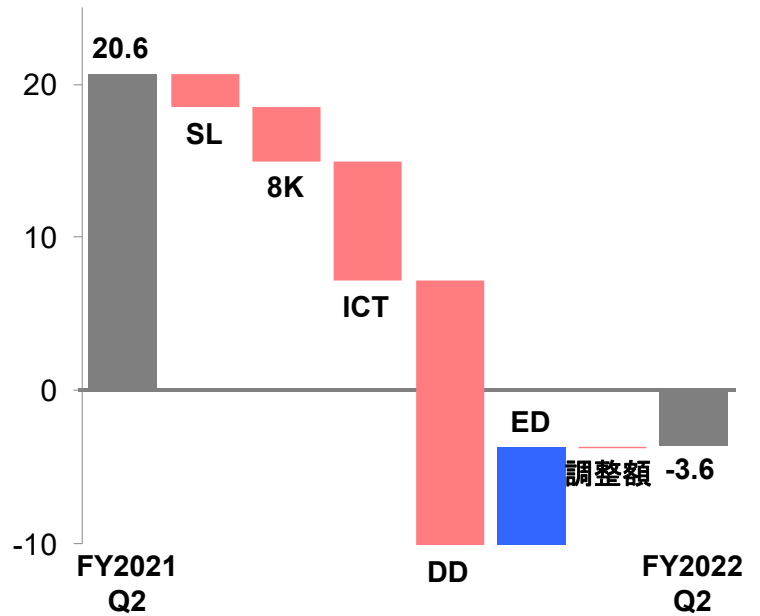
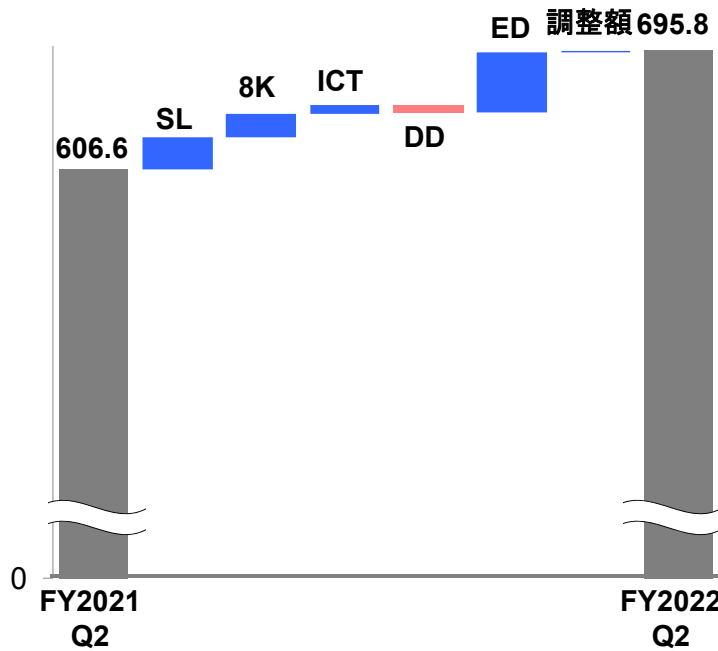
(第2四半期)セグメント別増減分析(対前年同期)

売上高

営業利益

(単位:十億円)

(単位:十億円)



SHARP

10

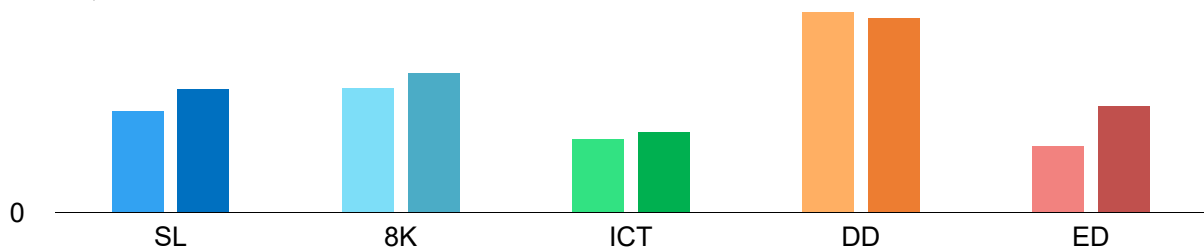
- ・ 次のスライドは、前年同期からの売上高と営業利益の増減をセグメント別にまとめております。
- ・ 第2四半期の売上高は、ディスプレイデバイスが減収となりましたが、スマートライフ、8Kエコシステム、ICT、エレクトロニックデバイスは増収となりました。
- ・ 営業利益は、エレクトロニックデバイスが増益となったものの、その他の4セグメントは急速な円安の進展やディスプレイ市況の悪化により、大幅な減益となっております。

(第2四半期)セグメント別売上高

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
スマートライフ	111.0	112.9	107.3	114.9	110.9	137.2	+21.5%
8Kエコシステム	137.5	138.5	148.9	142.6	139.8	155.6	+12.3%
ICT	80.2	81.8	82.2	79.6	70.0	89.4	+9.2%
ブランド事業計	328.7	333.3	338.5	337.2	320.8	382.2	+14.7%
ディスプレイデバイス	213.3	223.4	221.8	201.0	189.4	217.1	-2.8%
エレクトロニックデバイス	96.5	73.5	139.5	87.1	68.9	118.8	+61.7%
デバイス事業計	309.8	297.0	361.3	288.2	258.3	336.0	+13.1%
小計	638.6	630.3	699.9	625.4	579.2	718.3	+13.9%
調整額	-27.0	-23.7	-24.0	-23.9	-17.0	-22.4	-
合計	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8	+14.7%

左棒: FY2021Q2
右棒: FY2022Q2



SHARP

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

- ・ 次のスライドは、第2四半期のセグメント別売上高の一覧です。
- ・ ブランド事業の売上高は 前年同期比 14.7%増の 3,822億円、デバイス事業は 13.1%増の 3,360億円となっております。

(第2四半期)セグメント別営業利益

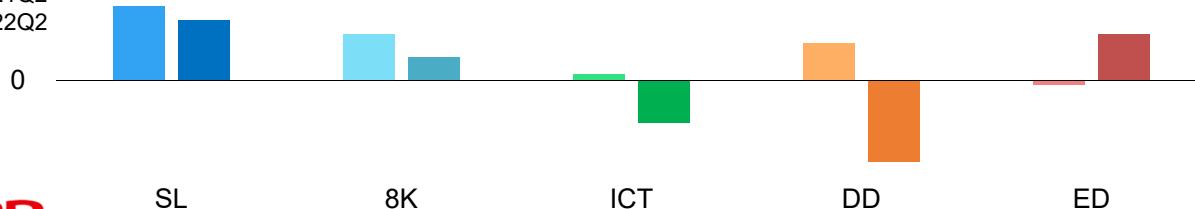
※()内の数字は営業利益率です。

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度		前同比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
スマートライフ	12.6 (11.4%)	11.8 (10.5%)	11.6 (10.9%)	12.1 (10.6%)	7.1 (6.4%)	9.7 (7.1%)	-17.9%
8Kエコシステム	4.1 (3.0%)	7.3 (5.3%)	6.8 (4.6%)	6.5 (4.6%)	4.3 (3.1%)	3.7 (2.4%)	-48.5%
ICT	2.1 (2.7%)	0.9 (1.2%)	2.1 (2.7%)	-1.2 (-1.6%)	-2.5 (-3.7%)	-6.7 (-7.6%)	-
ブランド事業計	18.9 (5.8%)	20.2 (6.1%)	20.7 (6.1%)	17.4 (5.2%)	8.9 (2.8%)	6.7 (1.8%)	-66.6%
ディスプレイデバイス	3.3 (1.6%)	5.9 (2.7%)	5.6 (2.5%)	5.3 (2.7%)	0.6 (0.3%)	-12.9 (-6.0%)	-
エレクトロニックデバイス	1.0 (1.1%)	-0.7 (-1.0%)	5.6 (4.1%)	0.9 (1.1%)	0.0 (0.0%)	7.4 (6.2%)	-
デバイス事業計	4.3 (1.4%)	5.2 (1.8%)	11.2 (3.1%)	6.3 (2.2%)	0.6 (0.2%)	-5.5 (-1.7%)	-
小計	23.3 (3.7%)	25.5 (4.0%)	31.9 (4.6%)	23.7 (3.8%)	9.6 (1.7%)	1.1 (0.2%)	-95.4%
調整額	-4.9	-4.8	-7.1	-2.9	-3.4	-4.8	-
合計	18.3 (3.0%)	20.6 (3.4%)	24.8 (3.7%)	20.8 (3.5%)	6.1 (1.1%)	-3.6 (-0.5%)	-

左棒: FY2021Q2

右棒: FY2022Q2



SHARP

SL

8K

ICT

DD

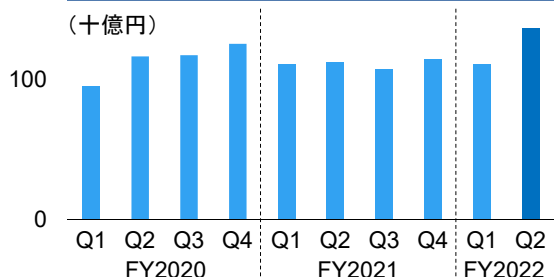
ED

12

- ・ 続いては、第2四半期のセグメント別 営業利益の一覧になります。
- ・ ブランド事業は、前年同期比 66.6%減の 67億円の黒字、デバイス事業は、前年同期比 107億円減の 55億円の赤字となりました。

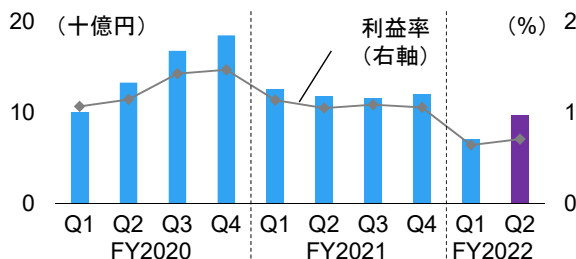
(単位:十億円)	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	111.0	112.9	107.3	114.9	110.9	137.2	+21.5%
営業利益 (利益率)	12.6 (11.4%)	11.8 (10.5%)	11.6 (10.9%)	12.1 (10.6%)	7.1 (6.4%)	9.7 (7.1%)	-17.9%

売上高(増収)



- (増) 海外の白物家電が、25%を上回る増収となる
 - ・アジアを中心に、エアコン・洗濯機・冷蔵庫が大きく伸長
 - ・欧米やアジアで、調理家電の売上が大きく伸長
- (増) 国内の白物家電も、エアコン・洗濯機などが伸長し、大幅な増収となる
- (増) エネルギーソリューション事業は、国内の家庭向けや海外のEPCが伸長し、大きく売上を伸ばす

営業利益(減益)



- (減) 円安の進展
- (増) 販売増
- (増) 高付加価値化の進展



- ・ 次のスライドをご覧ください。セグメント毎の概況になります。まずは、スマートライフです。
- ・ 売上高は、前年同期比 21.5%増の1,372億円となりました。

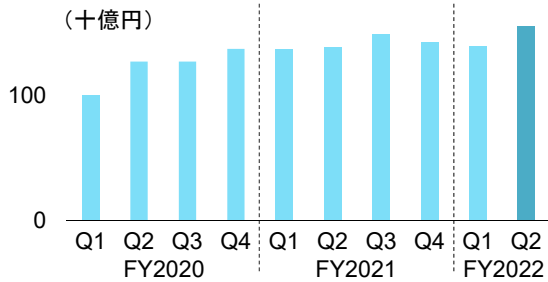
白物家電事業は、国内外とも伸長し、大幅な増収となりました。アジアを中心に、エアコン・洗濯機・冷蔵庫が大きく伸長したほか、欧米やアジアで、調理家電が大幅に売上を伸ばし、海外の白物家電事業は、25%を上回る増収となりました。

国内についても、エアコン・洗濯機が伸長し、大幅な増収となっています。また、エネルギーソリューション事業は、国内の家庭向けや海外のEPCが伸長し、大きく売上を伸ばしています。
- ・ 営業利益は、17.9%減の 97億円となりました。

第2四半期は、急速に円安が進展しましたが、海外を中心に売上が増加し、白物家電の高付加価値化も進んだことから、第1四半期に対しては、増益となり 利益率も改善しております。

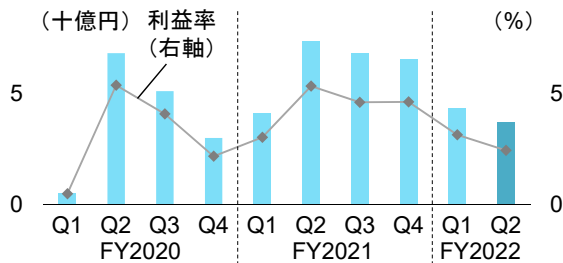
(単位:十億円)	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	137.5	138.5	148.9	142.6	139.8	155.6	+12.3%
営業利益 (利益率)	4.1 (3.0%)	7.3 (5.3%)	6.8 (4.6%)	6.5 (4.6%)	4.3 (3.1%)	3.7 (2.4%)	-48.5%

売上高(増収)



- (増) ビジネスソリューションが約2割の増収となる
 - ・MFP事業が、欧米や日本・アジアなど各地域で大幅に伸長
 - ・スマートオフィス事業やインフォメーションディスプレイも欧米を中心に大きく売上を伸ばす
- (増) 高付加価値化が進展している国内や、米州、アジアのテレビは伸長
- (減) 市況悪化の影響を受け、中国や欧州のテレビは減収となる

営業利益(減益)



- (減) 欧州のテレビ事業などで抜本的な事業構造の見直しを推進
- (増) MFP事業やオフィスソリューション事業などが伸長



- ・ 次は、8Kエコシステムです。
- ・ 売上高は、ビジネスソリューション事業、テレビ事業とも伸長し、前年同期比 12.3%増の 1,556億円となりました。

ビジネスソリューション事業は、約2割の増収となりました。

MFP事業が、欧米や日本・アジアなど世界の各地域で大幅に伸長したほか、スマートオフィス事業やインフォメーションディスプレイも、欧米を中心に大きく売上を伸ばしました。

テレビ事業は、市況悪化の影響を受け、中国や欧州の売上が前年同期を下回りましたが、高付加価値化が進展している国内や、米州・アジアで増収となりました。

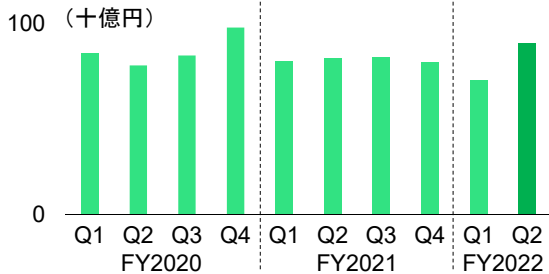
- ・ 営業利益は、48.5%減の 37億円となりました。

ビジネスソリューション事業は 増収増益となりましたが、テレビ事業では、欧州などで抜本的な事業構造の見直しを進めており、これに伴う費用が発生しました。

(単位:十億円)

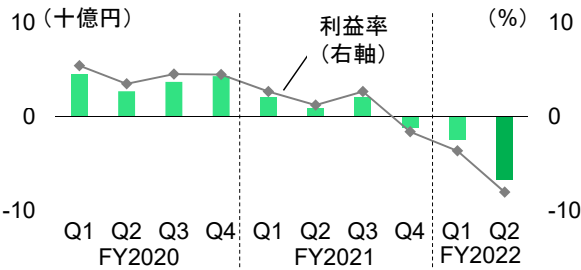
	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	80.2	81.8	82.2	79.6	70.0	89.4	+9.2%
営業利益	2.1	0.9	2.1	-1.2	-2.5	-6.7	-
(利益率)	(2.7%)	(1.2%)	(2.7%)	(-1.6%)	(-3.7%)	(-7.6%)	

売上高(増収)



- (増) 国内の個人向けPC、法人向けPCやソリューションなどが伸長
- (増) 通信事業で、環境変化に合わせ、スマートフォンのラインアップの見直しを行うとともに非スマートフォン商材を強化
- (減) 市況影響もあり、欧州や中国のPCが減収

営業利益(減益)



- (減) 円安の進展
- (増) 売価の見直し

※PC事業では、今後の収益改善に向け、欧州での構造改革を推進



・ 次のスライドをご覧ください。ICTになります。

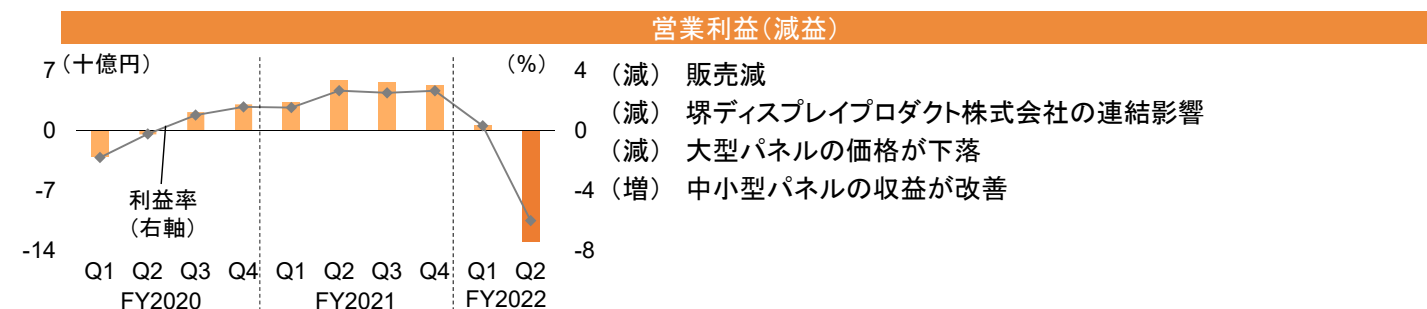
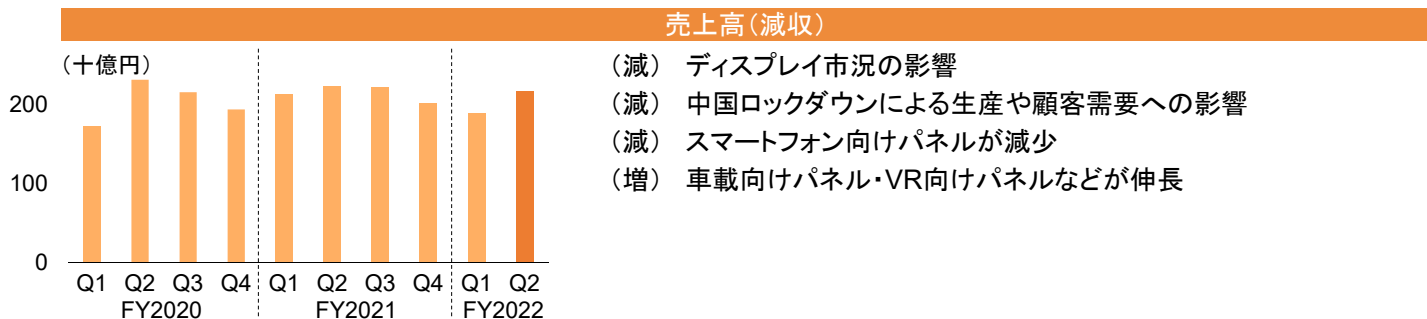
・ 売上高は、PC事業、通信事業とも増収となり、前年同期比 9.2%増の 894億円となりました。

PC事業では、市況悪化の影響を受けた欧州や中国で売上が減少したものの、国内の個人向けPC、法人向けPC、ソリューションなどが伸長しました。

通信事業では、環境変化に合わせ、スマートフォンのラインアップの見直しを行うとともに、非スマートフォン商材を強化した効果がありました。

・ 営業利益は、円安が進展したことなどから、67億円の赤字になりました。

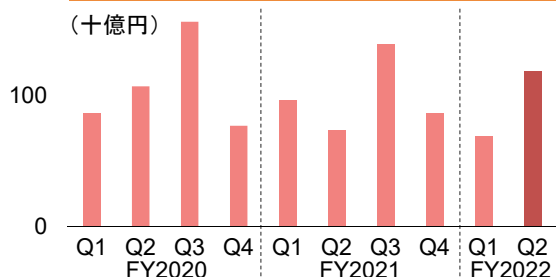
(単位:十億円)	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	213.3	223.4	221.8	201.0	189.4	217.1	-2.8%
営業利益	3.3	5.9	5.6	5.3	0.6	-12.9	-
(利益率)	(1.6%)	(2.7%)	(2.5%)	(2.7%)	(0.3%)	(-6.0%)	



- ・ 次は、ディスプレイデバイスです。
- ・ 売上高は、ディスプレイの市況が厳しかったことに加え、中国ロックダウンによる生産や顧客需要への影響などもあったことから、前年同期比 2.8%減の 2,171億円となりました。
アプリケーション別では、スマートフォン向けパネルが減少した一方、車載向けパネルやVR向けパネルなどが伸長しました。
- ・ 営業利益は、中小型パネルの収益は改善したものの、堺ディスプレイプロダクト株式会社を連結したこと、想定以上に大型パネルの価格が下落したことなどから、129億円の赤字となりました。

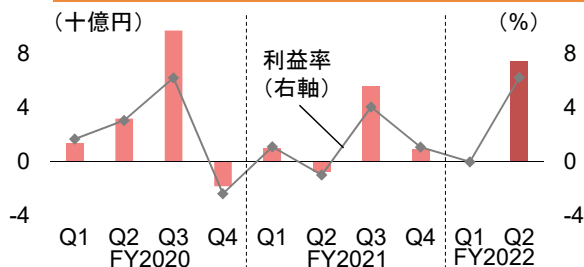
(単位:十億円)	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同比
売上高	96.5	73.5	139.5	87.1	68.9	118.8	+61.7%
営業利益	1.0	-0.7	5.6	0.9	0.0	7.4	-
(利益率)	(1.1%)	(-1.0%)	(4.1%)	(1.1%)	(0.0%)	(6.2%)	

売上高(増収)



(増) 顧客の新製品に向け、速やかにデバイスを供給
 (増) 前年同期は新型コロナウイルスによる生産影響があったこと

営業利益(増益)



(増) 販売増



- ・ 次のスライドは、エレクトロニックデバイスになります。
- ・ 売上高は、前年同期比 61.7%増の 1,188億円となりました。
 顧客の新製品発売に向け、速やかにデバイスを供給できたこと、
 前年同期は新型コロナウイルスによる生産への影響があったことなどによるものです。
- ・ 営業利益は、販売増の影響もあり、前年同期の7億円の赤字から、81億円改善し、74億円の黒字となっております。

営業外損益・特別損益・法人税等の概要

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前同 増減額
営業利益	18.3	20.6	24.8	20.8	6.1	-3.6	-24.2
営業外損益	+7.2	+4.5	+8.8	+9.5	+11.3	-3.5	-8.0
内:支払利息	-1.3	-1.1	-1.1	-0.7	-0.9	-2.6	-1.5
為替差損益	+3.2	+3.7	+5.5	+6.4	+13.0	+5.7	+2.0
投資関連収益・費用	+0.0	+2.2	+2.0	+4.8	+4.1	+1.5	-0.7
持分法による投資損益	+4.3	+2.3	-1.3	-1.7	-5.1	-7.2	-9.5
経常利益	25.6	25.2	33.7	30.3	17.4	-7.2	-32.4
特別損益	+0.7	+0.8	-1.9	-24.7	+12.2	-1.3	-2.1
内:固定資産売却益	+0.1	+0.4	+2.3	+2.2	+0.9	+1.0	+0.6
事業譲渡益	-	-	+5.9	-0.2	-	-	-
固定資産受贈益	+0.7	+0.5	-	+0.0	-	-	-0.5
段階取得に係る差益	-	-	-	-	+12.4	-	-
減損損失	-	-	-7.7	-14.9	-	-	-
事業構造改革費用	-	-	-	-	-	-1.0	-1.0
訴訟損失引当金繰入額	-	-	-	-11.7	-1.4	-0.8	-0.8
和解金	-	-	-2.7	-	-	-	-
税前利益	26.3	26.0	31.8	5.5	29.6	-8.6	-34.6
法人税等 他	-4.6	-5.2	-3.4	-2.4	-2.7	-7.9	-2.7
最終利益	21.6	20.8	28.3	3.1	26.9	-16.5	-37.3

SHARP

18

- ・ 次のスライドは、主な「営業外損益」・「特別損益」・「法人税等」の概要です。
- ・ 第2四半期には、営業外損益として、57億円の「為替差益」や72億円の「持分法による投資損失」などがありました。

連結貸借対照表推移

- ・2022年度 第2四半期末の現預金は 2,565億円、純資産は 5,340億円、自己資本比率は 23.2%となる

(単位:十億円)

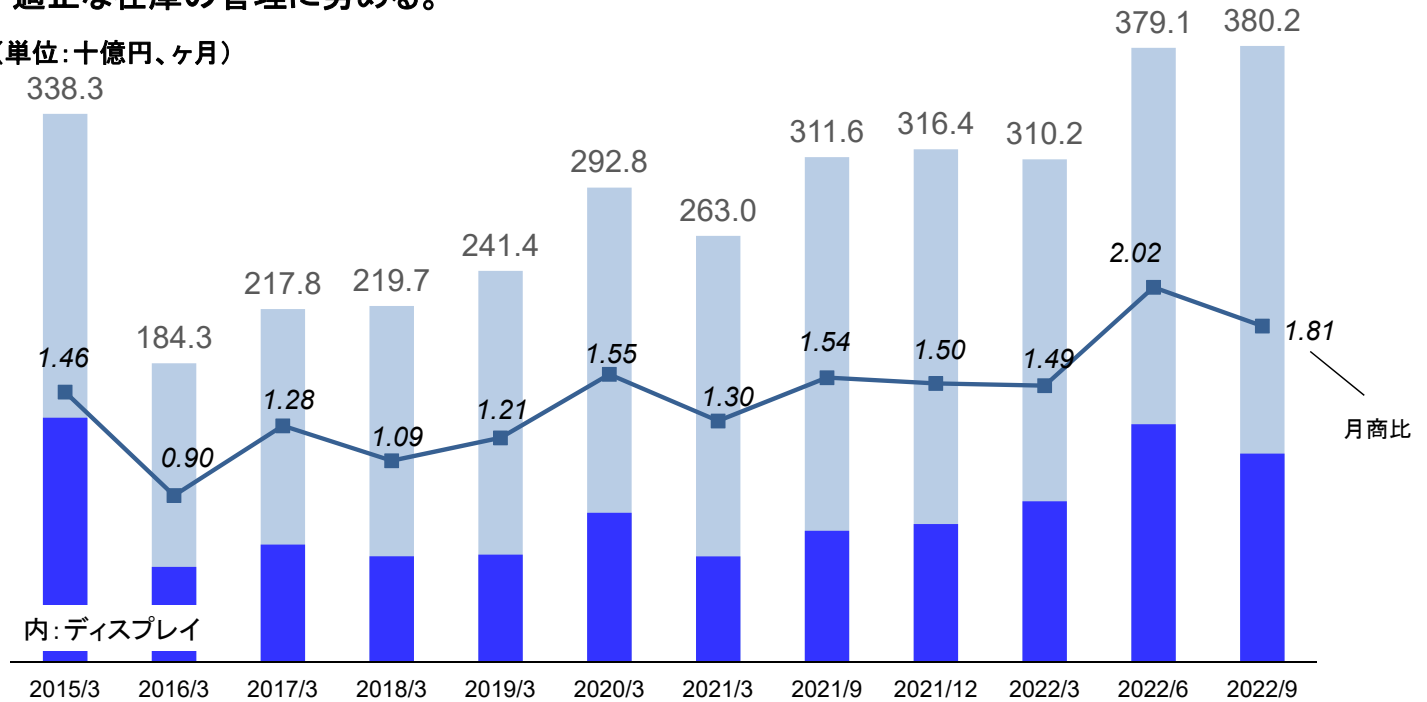
	2021年度	2022年度			2021年度	2022年度	
	3月末	6月末	9月末		3月末	6月末	9月末
現預金	287.3	248.6	256.5	買掛金等	422.3	450.8	477.7
売掛金等	487.1	463.6	536.3	短期借入金	54.3	67.1	91.4
棚卸資産	310.2	379.1	380.2	1年内社債	0.0	0.0	0.0
その他	145.8	103.5	96.3	その他	331.5	357.9	382.8
流動資産計	1,230.6	1,194.9	1,269.5	流動負債計	808.1	876.0	952.1
有形固定資産	418.2	560.2	561.7	社債	0.0	0.0	0.0
無形固定資産	42.2	88.2	85.9	長期借入金	572.2	620.2	620.9
投資その他資産	265.1	318.2	309.6	その他	106.5	126.5	119.7
固定資産計	725.6	966.6	957.4	固定負債計	678.8	746.8	740.7
資産合計	1,956.2	2,161.6	2,226.9	純資産	469.2	538.7	534.0
				負債純資産合計	1,956.2	2,161.6	2,226.9
期末日レート							
ドル円	121.41	135.69	143.81	自己資本比率	23.2%	24.2%	23.2%
ユーロ円	135.27	141.15	140.82	自己資本	454.2	523.3	517.2

- ・ 続いては、貸借対照表の推移です。
- ・ 2022年9月末の「現預金」は、6月末の 2,486億円に対し、2,565億円、「純資産」は 5,387億円に対し、5,340億円、「自己資本比率」は 24.2%に対し、23.2%になっております。

棚卸資産の推移

- ・棚卸資産は 3,802億円、月商比では 1.81ヶ月となる。
- ・下期以降の販売計画や事業環境を考慮して在庫を確保したこと、円安影響があったことなどから、金額ベースではほぼ横ばいとなったものの、月商比は減少
- ・サプライチェーンの混乱が落ち着きつつあるなか、引き続き、状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努める。

(単位:十億円、ヶ月)



※会計基準の変更があったため、2021/3以前は基準が異なる

SHARP

20

- ・次のスライドをご覧ください。棚卸資産の推移になります。

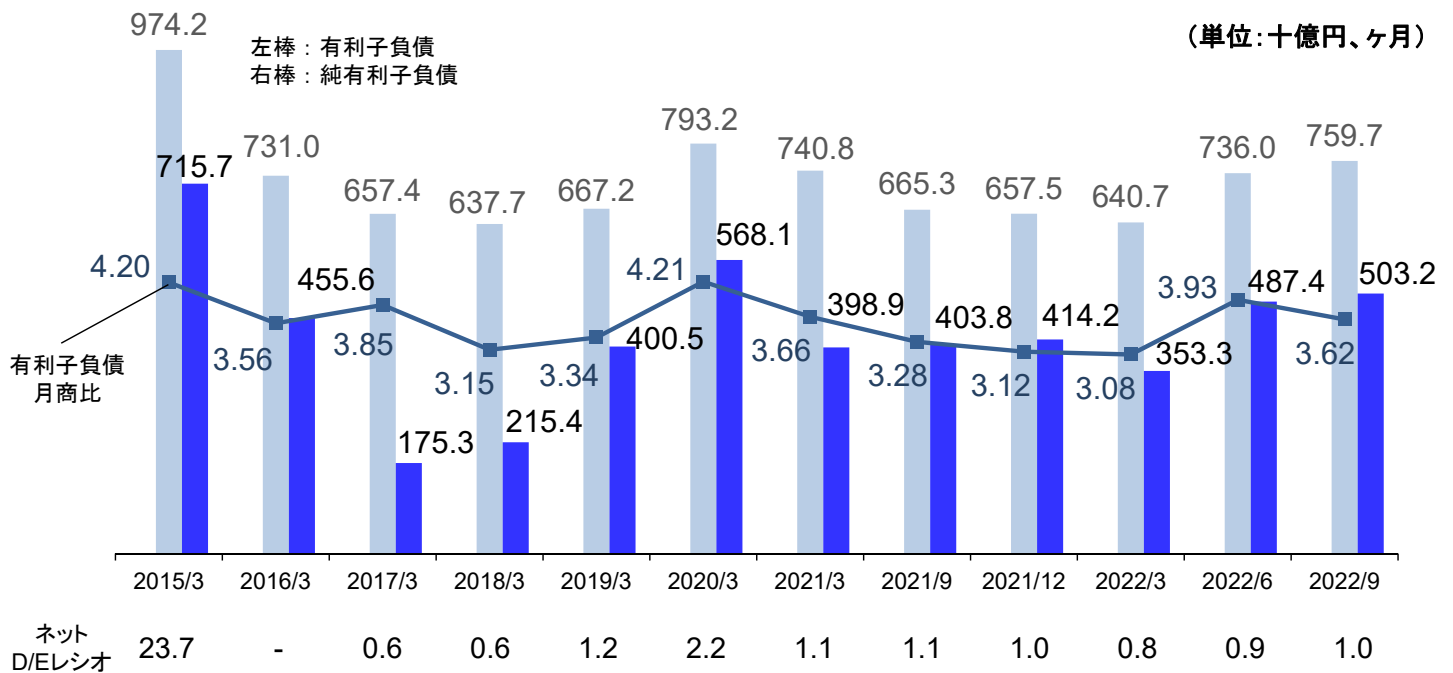
- ・棚卸資産は、6月末の 3,791億円に対し 3,802億円に、月商比は 2.02ヶ月に対し 1.81ヶ月となりました。

下期以降の販売計画や事業環境を考慮して在庫を確保したこと、円安による影響があったことなどから、金額ベースでは、ほぼ横ばいでした、月商比は6月末から0.21ヶ月減少しています。

- ・サプライチェーンの混乱も落ち着きつつありますので、今後とも状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努めてまいります。

有利子負債の推移

- ・有利子負債は、2022年6月末比 237億円増の 7,597億円、月商比は、0.31ヶ月減の 3.62ヶ月
- ・純有利子負債※は、158億円増の 5,032億円
- ・ネットD/Eレシオは、1.0倍



SHARP

※純有利子負債: 有利子負債 - 現預金

21

- ・ 次のスライドは、有利子負債の推移です。
- ・ 2022年9月末の有利子負債は、6月末の 7,360億円に対し、7,597億円に、月商比では、3.93ヶ月に対し、3.62ヶ月になりました。純有利子負債は、4,874億円に対し、5,032億円となっております。また、ネットD/Eレシオは、1.0倍となっております。
- ・ 事業成長と財務体質の改善の両立に取り組んでまいります。

Ⅲ. 2022年度 通期 業績予想

- ・ 次は、2022年度 通期の業績予想です。

2022年度 連結業績予想

- ・ 円安の進展に伴う想定レートの変更、堺ディスプレイプロダクト株式会社の連結影響、ディスプレイ市況の悪化などを織り込む。

(単位:十億円)

	2021年度	2022年度					
	通期	通期 前回予想	通期 今回予想	前年比	修正額	主な修正要因	
						為替	SDP関連
売上高	2,495.5	2,700.0	2,700.0	+8.2%	-	+120.0	-44.0
営業利益 (利益率)	84.7 (3.4%)	65.0 (2.4%)	25.0 (0.9%)	-70.5%	-40.0	-26.0	-20.0
経常利益 (利益率)	114.9 (4.6%)	63.0 (2.3%)	12.0 (0.4%)	-89.6%	-51.0	-20.0	-42.0
最終利益 (利益率)	73.9 (3.0%)	50.0 (1.9%)	5.0 (0.2%)	-93.2%	-45.0	-20.0	-29.6
平均為替レート		(年間想定)	(下期想定)				
ドル円	111.38	125.00	145.00				
ユーロ円	129.06	133.00	140.00				

SHARP

23

- ・ まずは、通期予想の数値になります。
- ・ 今回の業績予想には、円安の進展に伴う想定レートの変更、堺ディスプレイプロダクト株式会社の連結影響、ディスプレイ市況の悪化などを織り込んでおります。
- ・ 売上高は、2兆7,000億円、営業利益は、250億円、経常利益は、120億円、最終利益は、50億円としております。

2022年度 下期の取組方針

■環境認識

プラス要因	マイナス要因（リスク）
+ サプライチェーンの混乱が徐々に収束の方向	- インフレや為替変動による需要減速
+ 原材料価格の高騰が緩和傾向	- エネルギーコストの上昇
+ 物流コストの低下	- 円安の進行
+ 売価適正化の動きが加速	- 地政学問題
+ パネル価格が好転の兆し	- 中国ゼロコロナ政策

■取組方針：“開源節流”を徹底し、上期比で増収増益を図る。

① 開源(4象限経営の実践)

- ✓ 海外事業の拡大
- ✓ 高付加価値商材/サービスの展開
- ✓ 新製品/新規事業の加速

② 節流(筋肉質な経営体質の構築)

- ✓ コスト構造の抜本的見直し(部材コストダウン、経費削減、品質/物流コストの最小化 等)
- ✓ 不採算事業の構造改革
- ✓ 人員適正化

SHARP

24

- ・ 次は、2022年度下期の取組方針になります。
- ・ まず、前提となる環境認識です。
足元、サプライチェーンの混乱が徐々に収束の方向にあること、パネル価格にも好転の兆しがあることなどをプラス要因と見ています。一方で、インフレや為替変動による需要の減速、エネルギーコストの上昇、さらなる円安の進展などをマイナス要因となるリスクと見ています。
- ・ こうした環境認識のもと、当社では開源節流に取り組んでいきます。開源では、海外事業の拡大、高付加価値商材/サービスの展開、新製品/新規事業の加速などを進めます。また、節流では、コスト構造の抜本的見直し、不採算事業の構造改革、人員適正化などを図ります。さらに、今期の黒字化を必達する姿勢を示すためにも、役員報酬や経営幹部の給与・賞与をカットし、経営陣が先頭に立ってこの難局を打開する所存です。

2022年度 下期のセグメント別概況

	利益率イメージ		主な取り組み
	上期	下期想定 【 】は上期比	
スマートライフ			(白物) 海外事業の拡大(ASEAN/台湾及び米州中心)、国内事業の高付加価値化 (ES) 高出力モデルなど新製品の販売拡大、欧州再エネ需要の獲得
8Kエコシステム			(BS) オフィス回帰需要の獲得(欧米中心)、ディスプレイ機器事業の強化 (TV) AQUOS XLEDや大型モデルの販売拡大、欧州構造改革
ICT			(通信) スマートフォン事業のコスト構造の見直し及びモデルミックス改善 (PC) ソリューション事業の強化、欧州構造改革、米州/豪州の収益改善
ディスプレイデバイス	中小型		(中小型) 注力3事業(PC/タブレット、車載、VR)の販売拡大 [構成比 前年下期71%→80%]
	大型		(大型) 堺ディスプレイプロダクト株式会社の構造改革
エレクトロニックデバイス			(カメラ) 既存顧客需要の取り込み、非スマートフォン事業の展開 (センサー) One SHARPでの販売拡大、IoT/ヘルスケア関連の新規開発の加速



※ES：エネルギーソリューション、BS：ビジネスソリューション

- ・ 次は、2022年度 下期のセグメント別概況になります。
- ・ ブランド事業は、全セグメントが上期比で増収増益となり、上期に赤字となったICTも黒字化する見込みです。
スマートライフでは、
白物家電で、ASEAN/台湾及び米州中心とした海外事業の拡大や 国内事業の高付加価値化を図るとともに、エネルギーソリューションで、高出力モデルなど新製品の販売拡大や 欧州での再エネ需要の獲得を進め、セグメント全体で、上期に続き、一定の利益率を確保してまいります。
8Kエコシステムでは、ビジネスソリューションで、欧米などのオフィス回帰需要の獲得、ディスプレイ機器事業の強化による利益率の改善を図ります。あわせて、テレビ事業で、AQUOS XLEDや大型モデルの販売拡大に取り組めますが、テレビ事業については、欧州で構造改革に取り組むことから、ほぼ横ばいとなる見込みです。
ICTでは、通信事業で、スマートフォン事業のコスト構造の見直しやモデルミックス改善を図るとともに、PC事業で、ソリューション事業の強化や欧州構造改革、米州/豪州の収益改善に取り組んでまいります。
つづいて、デバイス事業の概況です。
ディスプレイデバイスでは、PC/タブレット、車載、VRの注力3事業における販売拡大の取り組みにより、中小型パネル事業が増収増益となり、利益率も大きく改善する見通しです。大型パネル事業の事業環境は、下期も厳しいと見ていますが、引き続き、堺ディスプレイプロダクト株式会社の構造改革を進めてまいります。
また、エレクトロニックデバイスでは、
カメラ事業で、既存顧客需要の取り込み、非スマートフォン事業の展開を図るとともに、
センサー事業で、One SHARPでの販売拡大、IoT/ヘルスケア関連の新規開発の加速に取り組めますが、市況影響もあり、セグメント全体で増収減益となる見込みです。

IV. 補足資料

- ・ 補足資料として、「セグメント別売上高・営業利益」等の実績をまとめております。
- ・ 足元は、非常に厳しい事業環境にありますが、本日、紹介させていただいた開源節流の取り組みを進め、下期の業績を着実に改善させてまいります。また、2023年度以降の業績の回復を加速させるため、さらなる構造改革も進めていきたいと考えております。
- ・ ご清聴ありがとうございました。

連結業績概要

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度		
	上期	下期	通期	上期	下期予想	通期予想
売上高	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9	1,442.1	2,700.0
営業利益	39.0	45.6	84.7	2.4	22.6	25.0
(利益率)	(3.2%)	(3.6%)	(3.4%)	(0.2%)	(1.6%)	(0.9%)
経常利益	50.8	64.0	114.9	10.2	1.8	12.0
(利益率)	(4.2%)	(5.0%)	(4.6%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.4%)
最終利益	42.5	31.4	73.9	10.3	-5.3	5.0
(利益率)	(3.5%)	(2.5%)	(3.0%)	(0.8%)	(-0.4%)	(0.2%)

SHARP

補足-2

四半期 連結業績概要

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上高	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8
営業利益	18.3	20.6	24.8	20.8	6.1	-3.6
(利益率)	(3.0%)	(3.4%)	(3.7%)	(3.5%)	(1.1%)	(-0.5%)
経常利益	25.6	25.2	33.7	30.3	17.4	-7.2
(利益率)	(4.2%)	(4.2%)	(5.0%)	(5.0%)	(3.1%)	(-1.0%)
最終利益	21.6	20.8	28.3	3.1	26.9	-16.5
(利益率)	(3.5%)	(3.4%)	(4.2%)	(0.5%)	(4.8%)	(-2.4%)

SHARP

補足-3

セグメント別売上高

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度
	上期	下期	通期	上期
スマートライフ	223.9	222.2	446.1	248.1
8Kエコシステム	276.0	291.5	567.6	295.4
ICT	162.1	161.9	324.0	159.4
ブランド事業計	662.1	675.7	1,337.8	703.0
ディスプレイデバイス	436.7	422.8	859.6	406.6
エレクトロニックデバイス	170.0	226.7	396.8	187.8
デバイス事業計	606.8	649.6	1,256.5	594.4
小計	1,269.0	1,325.3	2,594.4	1,297.5
調整額	-50.8	-47.9	-98.8	-39.5
合計	1,218.2	1,277.3	2,495.5	1,257.9

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

補足-4

セグメント別営業利益

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度
	上期	下期	通期	上期
スマートライフ	24.4 (10.9%)	23.8 (10.7%)	48.2 (10.8%)	16.8 (6.8%)
8Kエコシステム	11.5 (4.2%)	13.4 (4.6%)	24.9 (4.4%)	8.1 (2.8%)
ICT	3.1 (1.9%)	0.9 (0.6%)	4.0 (1.2%)	-9.3 (-5.9%)
ブランド事業計	39.1 (5.9%)	38.1 (5.6%)	77.2 (5.8%)	15.7 (2.2%)
ディスプレイデバイス	9.3 (2.1%)	11.0 (2.6%)	20.3 (2.4%)	-12.3 (-3.0%)
エレクトロニックデバイス	0.3 (0.2%)	6.6 (2.9%)	6.9 (1.8%)	7.4 (3.9%)
デバイス事業計	9.6 (1.6%)	17.6 (2.7%)	27.3 (2.2%)	-4.9 (-0.8%)
小計	48.8 (3.8%)	55.7 (4.2%)	104.6 (4.0%)	10.7 (0.8%)
調整額	-9.8	-10.0	-19.8	-8.3
合計	39.0 (3.2%)	45.6 (3.6%)	84.7 (3.4%)	2.4 (0.2%)

※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

補足-5

四半期 セグメント別売上高

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
スマートライフ	111.0	112.9	107.3	114.9	110.9	137.2
8Kエコシステム	137.5	138.5	148.9	142.6	139.8	155.6
ICT	80.2	81.8	82.2	79.6	70.0	89.4
ブランド事業計	328.7	333.3	338.5	337.2	320.8	382.2
ディスプレイデバイス	213.3	223.4	221.8	201.0	189.4	217.1
エレクトロニックデバイス	96.5	73.5	139.5	87.1	68.9	118.8
デバイス事業計	309.8	297.0	361.3	288.2	258.3	336.0
小計	638.6	630.3	699.9	625.4	579.2	718.3
調整額	-27.0	-23.7	-24.0	-23.9	-17.0	-22.4
合計	611.5	606.6	675.8	601.5	562.1	695.8

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

補足-6

四半期 セグメント別営業利益

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
スマートライフ	12.6 (11.4%)	11.8 (10.5%)	11.6 (10.9%)	12.1 (10.6%)	7.1 (6.4%)	9.7 (7.1%)
8Kエコシステム	4.1 (3.0%)	7.3 (5.3%)	6.8 (4.6%)	6.5 (4.6%)	4.3 (3.1%)	3.7 (2.4%)
ICT	2.1 (2.7%)	0.9 (1.2%)	2.1 (2.7%)	-1.2 (-1.6%)	-2.5 (-3.7%)	-6.7 (-7.6%)
ブランド事業計	18.9 (5.8%)	20.2 (6.1%)	20.7 (6.1%)	17.4 (5.2%)	8.9 (2.8%)	6.7 (1.8%)
ディスプレイデバイス	3.3 (1.6%)	5.9 (2.7%)	5.6 (2.5%)	5.3 (2.7%)	0.6 (0.3%)	-12.9 (-6.0%)
エレクトロニックデバイス	1.0 (1.1%)	-0.7 (-1.0%)	5.6 (4.1%)	0.9 (1.1%)	0.0 (0.0%)	7.4 (6.2%)
デバイス事業計	4.3 (1.4%)	5.2 (1.8%)	11.2 (3.1%)	6.3 (2.2%)	0.6 (0.2%)	-5.5 (-1.7%)
小計	23.3 (3.7%)	25.5 (4.0%)	31.9 (4.6%)	23.7 (3.8%)	9.6 (1.7%)	1.1 (0.2%)
調整額	-4.9	-4.8	-7.1	-2.9	-3.4	-4.8
合計	18.3 (3.0%)	20.6 (3.4%)	24.8 (3.7%)	20.8 (3.5%)	6.1 (1.1%)	-3.6 (-0.5%)

※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

補足-7

設備投資・減価償却費等

(単位:十億円)

	2021年度			2022年度		
	上期	下期	通期	上期	下期予想	通期予想
設備投資	30.4	21.2	51.7	20.5	64.5	85.0
内:ディスプレイ	10.4	6.1	16.5	4.2	36.8	41.0
減価償却費	31.2	34.7	65.9	36.6	43.4	80.0
研究開発費	39.9	46.3	86.2	39.9	55.1	95.0

(単位:円)

平均為替レート	2021年度			2022年度	
	上期	下期	通期	上期	下期予想
米ドル	108.80	113.96	111.38	132.98	145.00
ユーロ	129.39	128.73	129.06	137.22	140.00

SHARP

補足-8

四半期 設備投資・減価償却費等

(単位:十億円)

	2021年度				2022年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
設備投資	13.4	17.0	11.0	10.2	5.0	15.5
内:ディスプレイ	7.4	3.0	2.4	3.6	0.9	3.3
減価償却費	15.3	15.9	16.8	17.9	15.6	21.0
研究開発費	19.6	20.3	19.2	27.0	18.7	21.1

(単位:円)

平均為替レート	2021年度				2022年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
米ドル	108.49	109.11	112.71	115.21	128.57	137.38
ユーロ	130.45	128.33	128.57	128.90	136.60	137.84

SHARP

補足-9

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

※前年増減額等は、表示された億円単位の金額を元に算出しております。

※最終利益(損失)・・・

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)または、親会社株主に帰属する四半期純利益(損失)

※開示セグメント及び略号

スマートライフ(SL)、8Kエコシステム(8K)、ICT(ICT)、ディスプレイデバイス(DD)、エレクトロニックデバイス(ED)

SHARP

SHARP

Be Original.

